

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	464,336	394,847	1,896,875
経常利益又は経常損失() (千円)	5,281	17,976	7,083
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	7,635	18,109	1,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,923	17,730	4,353
純資産額 (千円)	737,581	724,348	742,151
総資産額 (千円)	1,051,217	1,057,778	1,007,448
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.02	2.41	0.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.2	68.5	73.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第20期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第21期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。

海外経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響及び、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、運用型広告領域において、モバイル向け動画広告が活況を呈し、成長をけん引したことで、2017年のインターネット広告費は1兆5,094億円（前年比15.2%増）となり、4年連続で2桁成長を記録しています。（株式会社電通「2017年日本の広告費」）

また、インバウンド市場においては、2017年の訪日外国人旅行者数が2,869万人（前年同期比19.3%増）と、統計を取り始めた1964年以降、最多となりました。2018年においても1月～8月までの累計は2,130万人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を突破するなど堅調に推移しております。（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）日本各地で起こっている地震や豪雨といった天災などにより、訪日外客数への影響も懸念されるものの、今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「海外・多言語領域における収益のさらなる拡大」、「今後の収益の柱となる事業及び、サービスの開発」、そして、「人材育成・組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394,847千円（前年同期比15.0%減）、営業損失は31,118千円（前年同期は営業損失10,251千円）、経常損失は17,976千円（前年同期は経常損失5,281千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,109千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,635千円）となりました。

マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び多言語で国内外の企業に提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるマーケティング事業は一部顧客の一時的な広告出稿の停止や国内向け日本語PPCサービスの契約終了等により、前年対比で売上および利益はマイナスで推移いたしました。一方で、2020年のオリンピック開催や政府が実施するインバウンド政策を背景にインバウンド市場はますます拡大しており、当社においても新たに海外・多言語プロモーションを開始する企業との新規契約社数は増加の傾向にあります。

また、2018年8月には中国の決済サービス大手ラカラ（ラカラ）の日本法人、株式会社ラカラジャパンと一次代理店契約を締結いたしました。訪日中国人数の増加及びモバイル決済需要の高まりを背景に、グローバルマーケティングで培ったノウハウと決済サービスをもとに企業の中国向けインバウンドマーケティングの需要取り込みを図っております。

以上の結果、当事業における売上高は361,866千円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は13,709千円（前年同期比67.2%減）となりました。

アセット事業

アセット事業は、当社グループ自身の海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるアセット事業は、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却に加え、過去に顧客が購入した完成前物件が一部完成に至り、転売仲介案件が増加したことで前年対比、損益は大きく改善いたしました。

また、ベトナムやシアトルの不動産仲介については、現状セグメント利益に大きく貢献するまでには至っていないものの、一部顧客との契約締結が完了するなど、前連結会計年度に実施したプロモーション活動等の先行投資が実を結びつつあります。

以上の結果、当事業における売上高は32,980千円（前年同期比574.2%増）、セグメント損失は2,285千円（前年同期はセグメント損失12,898千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、854,392千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、203,386千円となりました。これは、主に敷金保証金の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、267,604千円となりました。これは、主に前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて148.6%増加し、65,826千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、724,348千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		7,502,800		341,136		471,876

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,000	75,020	-
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	7,502,800	-	
総株主の議決権		75,020	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,801	499,547
受取手形及び売掛金	214,591	215,387
販売用不動産	86,069	66,482
仕掛品	273	159
その他	65,273	76,465
貸倒引当金	3,658	3,649
流動資産合計	807,351	854,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,826	35,940
減価償却累計額	19,799	20,200
建物(純額)	16,026	15,739
工具、器具及び備品	40,166	40,164
減価償却累計額	36,404	36,668
工具、器具及び備品(純額)	3,762	3,495
建設仮勘定	44,335	44,761
有形固定資産合計	64,124	63,997
無形固定資産		
ソフトウェア	3,706	3,465
無形固定資産合計	3,706	3,465
投資その他の資産		
投資有価証券	87,879	88,549
長期貸付金	12,895	13,019
敷金及び保証金	30,802	32,122
その他	768	2,313
貸倒引当金	79	80
投資その他の資産合計	132,266	135,923
固定資産合計	200,096	203,386
資産合計	1,007,448	1,057,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,070	138,869
1年内返済予定の長期借入金		10,080
未払費用	28,242	25,389
未払法人税等	3,233	4,024
前受金	13,767	28,098
その他	57,501	61,142
流動負債合計	238,816	267,604
固定負債		
長期借入金	-	38,240
長期前受金	22,669	23,881
その他	2,435	2,835
繰延税金負債	1,375	869
固定負債合計	26,480	65,826
負債合計	265,296	333,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	76,926	95,035
株主資本合計	736,085	717,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,081	1,970
為替換算調整勘定	2,910	4,400
その他の包括利益累計額合計	5,992	6,371
新株予約権	72	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	742,151	724,348
負債純資産合計	1,007,448	1,057,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	464,336	394,847
売上原価	336,158	282,919
売上総利益	128,177	111,927
販売費及び一般管理費	138,428	143,045
営業損失()	10,251	31,118
営業外収益		
受取利息	38	78
解約手数料等	76	105
為替差益	-	1,308
投資事業組合運用益	11,417	11,164
その他	796	564
営業外収益合計	12,329	13,221
営業外費用		
支払利息	3	53
為替差損	7,350	-
その他	5	27
営業外費用合計	7,359	80
経常損失()	5,281	17,976
特別利益		
新株予約権戻入益	15	72
特別利益合計	15	72
特別損失		
固定資産売却損	42	-
特別損失合計	42	-
税金等調整前四半期純損失()	5,309	17,904
法人税、住民税及び事業税	2,326	205
四半期純損失()	7,635	18,109
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,635	18,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失()	7,635	18,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,354	1,111
為替換算調整勘定	1,066	1,490
その他の包括利益合計	1,287	378
四半期包括利益	8,923	17,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,923	17,730
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	2,000千円	921千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,444	4,891	464,336	-	464,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
セグメント利益又は損失()	41,837	12,898	28,938	39,189	10,251

(注)「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	361,866	32,980	394,847	-	394,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	-	61	61	-
セグメント利益又は損失()	13,709	2,285	11,424	42,542	31,118

(注)「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円02銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	7,635	18,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	7,635	18,109
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	康	行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	山	英	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	章	公	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。